

## 平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 漆崎 博之  
 (氏名) 北川 太

TEL 03-4530-4830

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	46,871	—	△869	—	△1,053	—	△5,724	—
20年9月期第3四半期	74,469	△9.8	1,169	△51.1	1,049	△52.0	△240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△18,968.41	—
20年9月期第3四半期	△906.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	20,051	3,803	12.2	6,344.24
20年9月期	36,697	10,969	20.6	28,591.84

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,442百万円 20年9月期 7,573百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,573	△41.8	△515	—	△778	—	△5,148	—	△15,951.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 アジアパシフィックシステム総研株式 )  
会社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 395,964株 20年9月期 275,964株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 11,100株 20年9月期 11,100株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 301,787株 20年9月期第3四半期 264,864株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報等は、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間を説明しております。平成21年9月期第1四半期ならびに平成21年9月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報等につきましては、平成21年9月期第1四半期決算短信（平成21年1月30日開示）ならびに平成21年9月期第2四半期決算短信（平成21年5月8日開示）をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間においては、昨年来の景気悪化の影響を受け、雇用情勢は一段と悪化する傾向で推移いたしました。派遣契約の打ち切りや契約更新の見送りなど、上半期に見られた雇用調整の影響が続いたため派遣需要は回復せず、人材サービス業界にとって厳しい局面となりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日に発表いたしました「新3か年計画」に基づき、リストラクチャリングおよびグループの再編を実行いたしました。事業ドメインを「短期人材アウトソーシング事業」、「営業アウトソーシング事業」と定め、ファクトリー事業、テクノロジー事業を非コア事業として、事業の選択と集中を行い、収益体質の強化に努めております。

連結売上高については、オフィス事業における通信商材の販売、スポット事業における小売、サービス業向けの派遣需要が根強い一方で、その他のスポット事業では引き続き受注が伸び悩んだこと、テクノロジー事業における契約更新見送り、派遣料金引き下げなどの影響により、連結売上高は12,107百万円（前年同期比50.9%減）となりました。なお、株式譲渡を行った子会社（※）の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は40.5%減となります。

利益面では、スポット事業を中心に行った希望退職者の募集等による人員削減、拠点統廃合などの販管費抑制施策を実行しましたが、売上高の減少を吸収しきれず、273百万円の連結営業損失（前年同期は428百万円の利益）となりました。また、特別損失に店舗閉鎖損失182百万円、特別退職金368百万円、ならびに連結子会社の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却損294百万円、債権放棄損950百万円、債権譲渡損950百万円などを計上したことなどから、2,943百万円の連結四半期純損失（前年同期は137百万円の損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間以降、「新3か年計画」に基づく経営合理化の諸施策を実施しており、その具体的な内容は下記のとおりです。

- 1 テクノロジー事業を営む株式会社フルキャストテクノロジーの売却方針を決定。（平成21年4月9日開示：テクノロジー事業への影響）
- 2 クレジット事業や福利厚生事業を営む株式会社フルキャストファイナンスの全株式、ならびに当該会社に対する債権（貸付金）を第三者へ譲渡。（平成21年5月8日開示：その他事業への影響）
- 3 ファクトリー事業を営む株式会社フルキャストファクトリーの全株式を第三者へ譲渡（平成21年6月1日開示：ファクトリー事業への影響）、株式会社フルキャストセントラルの全株式を第三者へ譲渡。（平成21年6月11日開示：ファクトリー事業、テクノロジー事業への影響）
- 4 株式会社フルキャストにおいて、希望退職者の募集により276名を削減。（平成21年6月9日開示：スポット事業への影響）
- 5 当社所有の固定資産（不動産）を売却。（平成21年7月16日開示：連結全体への影響）
- 6 テクノロジー事業を営むネットイットワークス株式会社の全株式を第三者へ譲渡。（平成21年7月17日開示：テクノロジー事業への影響）

※ 株式譲渡を行った子会社は、アジアパシフィックシステム総研株式会社（平成20年11月18日開示）、株式会社インフォピー（平成21年3月9日開示）、株式会社フルキャストファイナンス（平成21年5月8日開示）、株式会社フルキャストファクトリー（平成21年6月1日開示）、株式会社フルキャストセントラル（平成21年6月11日開示）となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [スポット事業]

人材派遣需要全体の停滞が続く中、企業からの受注が伸び悩み、スポット事業の売上高は4,348百万円（前年同期比53.8%減）となりました。利益面では、株式会社フルキャストを中心に行った希望退職者の募集等による人員削減、拠点統廃合等の施策によって販管費を抑制したものの、減収による影響を吸収しきれなかったことから、14百万円の営業損失（前年同期は514百万円の利益）となりました。

#### [ファクトリー事業]

上半期に見られた雇用調整の影響が続き、ファクトリー事業の売上高は812百万円（前年同期比80.7%減）となりました。利益面では、減収による影響を吸収しきれなかったことから、169百万円の営業損失（前年同期は43百万円の利益）となりました。なお、平成21年6月1日に株式会社フルキャストファクトリー、6月12日に株式会社フルキャストセントラルの全株式を譲渡したため、平成21年6月1日をもって連結の範囲から除外しております。両社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は70.4%減となります。

#### [テクノロジー事業]

通信基地局設置およびITインフラ構築の受託等、継続案件の受注は堅調に推移したものの、技術者派遣部門における契約更新見送り、派遣料金引き下げなどの影響により、テクノロジー事業の売上高は3,150百万円（前年同期比48.8%減）となりました。利益面では、効率的に経費を使用し販管費を抑制しましたが、営業利益は14百万円（前年同期比84.9%減）となりました。なお、株式譲渡を行ったアジアパシフィックシステム総研株式会社、ならびに株式会社フルキャストセントラルのテクノロジー事業の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は28.8%減となります。

#### [オフィス事業]

通信商材の販売が堅調に推移した一方で、オフィス向け派遣は景気悪化の影響を引き続き受けたことから、売上高は3,216百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、人件費等の販管費の増加、オフィス向け派遣の減収の影響を受けたことから、営業損失は0百万円（前年同期は90百万円の利益）となりました。

#### [その他事業]

その他事業の売上高は、前年同期より警備部門の売上高が減少し、581百万円（前年同期比66.4%減）となりました。利益面では、業務効率化を進めた結果、営業利益は25百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。なお、株式譲渡を行った株式会社インフォピー、株式会社フルキャストファイナンスの影響を除いた場合、売上高の前年同期比は5.3%減となります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末より4,400百万円減少し20,051百万円となりました。自己資本は2,351百万円減少し2,442百万円（自己資本比率は、12.2%）、純資産は2,333百万円減少し3,803百万円となりました。

これは、中期経営計画に基づき、事業の選択と集中を図るため連結子会社3社の売却ならびに経営合理化策を推進したことなどが主な要因であります。また、平成21年4月8日に、第三者割当増資の実施により資本金ならびに資本剰余金がそれぞれ277百万円増加しております。

なお、資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりであります。

資産の部では、流動資産が13,989百万円と第2四半期連結会計期間末に比べて3,613百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が805百万円減少し6,657百万円、受取手形及び売掛金が1,939百万円減少し5,160百万円となったこと等によるものです。固定資産は6,062百万円と第2四半期連結会計期間末に比べて787百万円の減少となりました。これは主に差入保証金が361百万円減少し1,240百万円、有形・無形固定資産が283百万円減少し3,375百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が12,680百万円と第2四半期連結会計期間末に比べて1,391百万円の減少となりました。これは主に短期借入金40百万円減少し6,813百万円、未払費用が936百万円減少し801百万円、未払金が275百万円減少し1,521百万円、未払法人税等が93百万円減少し112百万円となったこと等によるものです。固定負債は3,568百万円と第2四半期連結会計期間末と比べて676百万円減少となりました。これは主に長期借入金510百万円減少し2,907百万円、退職給付引当金が142百万円減少し474百万円となったこと等によるものです。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて805百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末現在の残高は6,757百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前第3四半期純損失が2,938百万円、未払費用の減少額が478百万円、法人税等の支払額が366百万円（法人税等の還付額が79百万円）、退職給付引当金の減少額が126百万円であったのに対し、売上債権の減少額が1,245百万円（仕入債務の減少額は118百万円）、債権放棄損が950百万円、債権譲渡損が950百万円であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は628百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が424百万円、有形固定資産の取得による支出が32百万円であったのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が258百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は194百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

第三者割当増資の実施により株式の発行による収入が553百万円、合弁会社設立による少数株主

(合弁先)からの払込みによる収入が32百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が510百万円、短期借入金の純減額が40百万円であったこと等により、財務活動の結果得られた資金は16百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期通期連結業績予想につきましては、連結子会社の株式譲渡、固定資産売却などの当社グループ固有の事象を踏まえ、現在の経済環境の見通しなどを考慮し、計画を見直した結果、通期売上高57,573百万円、営業損失515百万円、経常損失778百万円、当期純損失5,148百万円に修正しております。

詳細は、本日開示の「平成21年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：アジアパシフィックシステム総研㈱

アジアパシフィックシステム総研㈱の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便的な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

##### 1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はございません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,657	9,878
受取手形及び売掛金	5,160	11,866
有価証券	201	100
商品	150	125
仕掛品	444	678
貯蔵品	44	78
その他	1,440	3,951
貸倒引当金	△105	△235
流動資産合計	13,989	26,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	488	638
工具、器具及び備品（純額）	219	487
土地	630	793
その他（純額）	4	9
有形固定資産合計	1,340	1,927
無形固定資産		
のれん	1,378	3,035
その他	656	1,129
無形固定資産合計	2,035	4,165
投資その他の資産		
差入保証金	1,240	1,979
その他	1,564	2,374
貸倒引当金	△117	△189
投資その他の資産合計	2,687	4,165
固定資産合計	6,062	10,257
資産合計	20,051	36,697

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638	1,407
短期借入金	6,813	8,144
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,867
未払金	1,521	1,945
未払費用	801	2,649
未払法人税等	112	532
賞与引当金	361	1,409
解約調整引当金	98	205
その他	294	565
流動負債合計	12,680	19,723
固定負債		
長期借入金	2,907	5,237
退職給付引当金	474	553
その他	187	216
固定負債合計	3,568	6,005
負債合計	16,248	25,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,741	3,464
資本剰余金	3,183	2,906
利益剰余金	△1,747	3,978
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	2,430	7,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△28
評価・換算差額等合計	11	△28
少数株主持分	1,362	3,396
純資産合計	3,803	10,969
負債純資産合計	20,051	36,697

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	46,871
売上原価	36,419
売上総利益	10,451
販売費及び一般管理費	11,320
営業損失(△)	△869
営業外収益	
不動産賃貸料	161
受取配当金	45
その他	148
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	170
不動産賃貸原価	161
持分法による投資損失	62
その他	146
営業外費用合計	539
経常損失(△)	△1,053
特別利益	
関係会社株式売却益	295
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	49
事業譲渡益	2
受入助成金	186
その他	0
特別利益合計	534
特別損失	
関係会社株式売却損	1,218
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	59
固定資産売却損	91
固定資産除却損	62
保険解約損	66
店舗閉鎖損失	567
特別退職金	469
雇用調整支出金	269
減損損失	85
債権放棄損	950
債権譲渡損	950
本社移転費用	27
その他	12
特別損失合計	4,838
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,358
法人税、住民税及び事業税	261
法人税等調整額	53
法人税等合計	313
少数株主利益	53
四半期純損失(△)	△5,724

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	12,107
売上原価	9,585
売上総利益	2,521
販売費及び一般管理費	2,794
営業損失(△)	△273
営業外収益	
不動産賃貸料	40
受取配当金	1
未払金取崩益	21
その他	4
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	53
不動産賃貸原価	43
持分法による投資損失	29
その他	35
営業外費用合計	160
経常損失(△)	△367
特別利益	
関係会社株式売却益	295
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	24
受入助成金	165
その他	0
特別利益合計	484
特別損失	
関係会社株式売却損	294
投資有価証券評価損	4
固定資産売却損	6
固定資産除却損	31
店舗閉鎖損失	182
特別退職金	368
雇用調整支出金	230
債権放棄損	950
債権譲渡損	950
本社移転費用	27
その他	12
特別損失合計	3,055
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,938
法人税、住民税及び事業税	91
法人税等調整額	△87
法人税等合計	4
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△2,943

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,358
減価償却費	426
のれん償却額	152
株式交付費	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	59
関係会社株式売却損益 (△は益)	923
投資有価証券売却損益 (△は益)	12
固定資産売却損益 (△は益)	90
固定資産除却損	62
事業譲渡損益 (△は益)	△2
減損損失	85
債権放棄損	950
債権譲渡損	950
持分法による投資損益 (△は益)	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△649
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	170
売上債権の増減額 (△は増加)	4,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452
保険積立金の増減額 (△は増加)	375
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	518
その他	140
小計	1,591
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△173
法人税等の支払額	△720
法人税等の還付額	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88
有形固定資産の売却による収入	133
無形固定資産の取得による支出	△95
投資有価証券の売却による収入	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△792
事業譲渡による収入	19
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,331
長期借入金の返済による支出	△3,157
株式の発行による収入	553
少数株主からの払込みによる収入	32
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,757

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反したとして、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化などにより、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、提出日現在において、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

労働者派遣事業停止期間は平成20年11月9日付で終了し、労働者派遣事業改善命令については平成21年1月16日付で改善結果の最終報告が全て終了しております。

また、当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。

さらに、当社では、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、平成21年4月8日付で、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。また、子会社の事業所の統廃合やグループ人員の削減などの経営合理化ならびに、テクノロジー事業及びファクトリー事業を営む子会社の売却等を順次実施しており、これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、保有資産の売却等により必要資金の確保に努めております。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

このため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,348	812	3,150	3,216	581	12,107	—	12,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	3	4	1	11	(11)	—
計	4,352	812	3,152	3,220	582	12,118	(11)	12,107
営業利益又は営業損失(△)	△14	△169	14	△0	25	△143	(129)	△273

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,358	6,662	11,616	8,114	4,121	46,871	—	46,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	3	7	9	6	120	(120)	—
計	16,453	6,664	11,623	8,123	4,128	46,991	(120)	46,871
営業利益又は営業損失(△)	△623	△399	646	△4	28	△352	(516)	△869

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年4月8日付で、当社取締役会長平野岳史及び株式会社光通信から第三者割当増資の払い込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が277百万円、資本準備金が277百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,741百万円、資本剰余金が3,183百万円となっております。

「参考資料」

前第3四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		74,469 100.0
II 売上原価		56,011 75.2
売上総利益		18,458 24.8
III 販売費及び一般管理費		
1 給与及び賞与	5,131	
2 雑給	1,783	
3 法定福利費	877	
4 賞与引当金繰入額	384	
5 退職給付費用	189	
6 通信費	584	
7 広告宣伝費	231	
8 旅費交通費	731	
9 地代家賃	1,662	
10 減価償却費	476	
11 求人費	1,479	
12 貸倒引当金繰入額	136	
13 のれん償却額	273	
14 その他	3,352	17,289 23.2
営業利益		1,169 1.6
IV 営業外収益		
1 受取利息	20	
2 家賃収入	108	
3 その他	154	282 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	179	
2 家賃原価	89	
3 株式交付費	1	
4 持分法による投資損失	32	
5 その他	101	402 0.5
経常利益		1,049 1.4

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	3		
2 投資有価証券売却益	88		
3 貸倒引当金戻入益	16		
4 関係会社株式売却益	8	115	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	1		
2 固定資産除却損	29		
3 投資有価証券評価損	200		
4 持分変動損	0		
5 解約違約金	29		
6 減損損失	117		
7 店舗閉鎖損失	188		
8 研修拠点撤退費用	32		
9 本社移転費用	194	790	1.1
税金等調整前第3四半期純利益		374	0.5
法人税、住民税及び事業税	622		
法人税等調整額	△43	579	0.8
少数株主利益		35	0.0
第3四半期純利益(△損失)		△240	△0.3

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前第3四半期純利益	374
2 減価償却費	559
3 貸倒引当金の増加額	36
4 賞与引当金の減少額	△458
5 退職給付引当金の増加額	76
6 受取利息及び受取配当金	△30
7 支払利息	179
8 固定資産売却益	△3
9 固定資産売却損	1
10 固定資産除却損	29
11 貸倒損失	51
12 投資有価証券売却益	△88
13 投資有価証券評価損	200
14 関係会社株式売却益	△8
15 株式交付費	1
16 のれん償却額	279
17 持分法による投資損失	32
18 持分変動損	0
19 減損損失	117
20 売上債権の減少額	205
21 たな卸資産の増加額	△185
22 仕入債務の減少額	△791
23 未払費用の減少額	△226
24 保険積立金の増加額	△12
25 未収入金の増加額	△112
26 未払消費税等の減少額	△1,197
27 その他	100
小計	△870
28 利息及び配当金の受取額	30
29 利息の支払額	△183
30 法人税等の支払額	△1,501
31 法人税等の還付額	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,924

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△1
2 定期預金の払戻による収入	11
3 有形固定資産の取得による支出	△263
4 有形固定資産の売却による収入	12
5 無形固定資産の取得による支出	△240
6 有価証券の償還による収入	100
7 投資有価証券の取得による支出	△125
8 投資有価証券の売却による収入	199
9 投資有価証券の持分回収による収入	3
10 貸付けによる支出	△435
11 貸付金の回収による収入	443
12 営業譲受による支出	△418
13 その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額	4,386
2 長期借入金の借入による収入	200
3 長期借入金の返済による支出	△2,609
4 社債の償還による支出	△100
5 少数株主からの払込による収入	51
6 配当金の支払による支出	△265
7 少数株主への配当金の支払による支出	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△1,046
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,764
<b>VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高</b>	11,719

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,615	13,183	18,581	10,040	5,050	74,469	—	74,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	6	291	54	33	616	(616)	—
計	27,848	13,188	18,872	10,094	5,083	75,085	(616)	74,469
営業費用	26,748	12,988	18,385	9,641	5,289	73,052	248	73,300
営業利益又は営業損失(△)	1,100	200	487	453	△207	2,033	(864)	1,169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,002百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。